

表3 行政書士法人の状況（令和4年度）

		行政書士法人	特定業務を取り扱うことのできる行政書士法人
令和4年度当初における法人数		815	690
A			
令和4年度中の成立法人数		178	151
() = 合併による設立数		(0)	(0)
B			
令和4年度中に新たに特定業務を取り扱うことができることになった法人数			5
C			
令和4年度中に特定業務を取り扱わないこととした法人数			0
D			
法第13条の19に定める理由による解散法人数	第1号該当法人	0	0
	a		
	第2号該当法人	4	4
	b		
	第3号該当法人	1	1
	c		
	第4号該当法人	0	0
d			
第5号該当法人	0	0	
e			
第6号該当法人	0	0	
f			
第7号該当法人	0	0	
g			
小計		5	5
E			
令和4年度中の差引増減数 (B+C-D-E')		173	151
F			
令和4年度末における法人数 (A+F)		988	841
G			

(令和4年度末現在)

事務所設置数別行政書士法人数 () = 複数の都道府県にわたり事務所を設置している法人の数				
H 1カ所	I 2カ所	J 3カ所	K 4カ所	L 5カ所以上
723	192	40	18	15
	(70)	(26)	(14)	(14)

(令和4年度末現在)

社員及び使用人の状況					
社員及び使用人の人数別行政書士法人数				Q 社員数合計	R 使用人数合計
M ~2人	N 3~5人	O 6~10人	P 11人以上		
693	252	32	11	2,024	384